

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月19日

会社名	株式会社サンウッド	上場取引所	JASDAQ
コード番号	8903	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.sunwood.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	中島 正章	
問合せ先	責任者役職名	取締役財務経理本部長	
	氏名	高島 利治	TEL (03)5425-2661
決算取締役会開催日	平成18年5月19日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月30日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度採用の有無	無		

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,583	(△26.2)	809	(△5.0)	709	(△10.9)
17年3月期	14,336	(50.4)	852	(176.8)	795	(389.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	413	(△11.2)	12,285	83	12,095	19	17.6	6.3	6.7			
17年3月期	465	(404.3)	14,987	67	14,312	24	26.9	6.6	5.6			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 33,624株 17年3月期 29,834株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2,500	00	0	00	2,500	00	85	20.3	3.2
17年3月期	2,500	00	0	00	2,500	00	77	16.7	3.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	11,435		2,685		23.5		78,298	07
17年3月期	11,061		2,017		18.2		64,920	40

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 34,297株 17年3月期 31,081株
 ②期末自己株式数 18年3月期 24株 17年3月期 130株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,180	△603	△344	0	00	—	—	—	—
通期	11,100	563	320	—	—	2,500	00	2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）9,330円26銭

※ 業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,958,750		3,970,295
2. 売掛金			2,083,393		94,930
3. 販売用不動産			1,307,898		29,064
4. 仕掛品	※1		4,190,990		6,083,595
5. 前払費用			35,077		25,680
6. 繰延税金資産			57,478		39,541
7. 未収入金			—		298,212
8. その他			5,925		15,346
貸倒引当金			△2,800		△1,316
流動資産合計			10,636,714	96.2	10,555,350
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		107,042		112,865	
減価償却累計額		4,620	102,421	3,809	109,055
(2) 工具器具備品		66,720		40,567	
減価償却累計額		44,900	21,819	14,447	26,120
(3) 土地			101,954		101,954
有形固定資産合計			226,195	2.0	237,130
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			317		929
(2) 電話加入権			436		436
無形固定資産合計			754	0.0	1,366
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		123,000		543,000
(2) 長期差入有価証券			9,998		10,064
(3) 敷金			25,780		42,542
(4) 差入保証金			27,200		27,200
(5) 繰延税金資産			7,764		12,033
(6) その他	※2		3,720		7,220
投資その他の資産合計			197,463	1.8	642,060
固定資産合計			424,413	3.8	880,557
資産合計			11,061,128	100.0	11,435,907

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,078,147		186,183	
2. 短期借入金			2,400,000		3,030,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1		—		4,750,000	
4. 未払金			1,195		4,512	
5. 未払費用			96,425		226,548	
6. 未払法人税等			400,000		283,000	
7. 未払消費税等			29,793		63,723	
8. 前受金			1,253,184		103,581	
9. 預り金			52,832		48,136	
10. 賞与引当金			31,280		32,350	
流動負債合計			5,342,858	48.3	8,728,036	76.3
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債			332,000		—	
2. 長期借入金	※1		3,350,000		—	
3. 退職給付引当金			15,913		19,917	
4. その他			2,564		2,564	
固定負債合計			3,700,477	33.5	22,482	0.2
負債合計			9,043,335	81.8	8,750,518	76.5
(資本の部)						
I 資本金	※3		592,500	5.3	763,750	6.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		441,300		612,550		
資本剰余金合計			441,300	4.0	612,550	5.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5,469		5,469		
2. 任意積立金						
特別償却準備金		662		494		
3. 当期末処分利益		991,651		1,305,770		
利益剰余金合計			997,783	9.0	1,311,734	11.5
IV 自己株式	※4		△13,790	△0.1	△2,645	0.0
資本合計			2,017,792	18.2	2,685,389	23.5
負債・資本合計			11,061,128	100.0	11,435,907	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 不動産販売事業収入		14,078,504			10,275,983		
2. その他事業収入		257,520	14,336,025	100.0	307,384	10,583,368	100.0
II 売上原価							
1. 不動産販売事業原価		11,995,638			8,566,101		
2. その他事業原価		97,807	12,093,446	84.4	119,946	8,686,047	82.1
売上総利益			2,242,578	15.6		1,897,320	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,390,390	9.7		1,087,771	10.3
営業利益			852,188	5.9		809,549	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		95			110		
2. 固定資産税等負担収入		3,787			6,218		
3. 解約違約金収入		19,918			12,630		
4. 受取手数料		1,060			1,700		
5. 地位譲渡精算金		56,160			—		
6. その他		8,824	89,845	0.7	1,943	22,603	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		140,820			122,162		
2. 新株発行費		600			672		
3. 社債発行費		3,070			—		
4. その他		1,900	146,391	1.0	246	123,081	1.1
経常利益			795,643	5.6		709,070	6.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,800	2,800	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	—	—	—	10,299	10,299	0.1
税引前当期純利益			795,643	5.6		701,570	6.6
法人税、住民税及び 事業税		391,750			274,792		
法人税等調整額		△61,254	330,495	2.4	13,668	288,460	2.7
当期純利益			465,147	3.2		413,110	3.9
前期繰越利益			529,197			896,116	
自己株式処分差損			2,693			3,456	
当期末処分利益			991,651			1,305,770	

売上原価明細書

(イ) 不動産販売事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
用地費		5,208,724	43.4	3,328,969	38.9
外注・建築工事費		6,013,859	50.1	5,003,691	58.4
経費		773,053	6.5	233,440	2.7
不動産販売事業原価		11,995,638	100.0	8,566,101	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(ロ) その他事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注工事費		91,209	93.3	115,116	96.0
その他		6,597	6.7	4,824	4.0
その他事業原価		97,807	100.0	119,946	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			991,651		1,305,770
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		167	167	167	167
合計			991,818		1,305,937
III 利益処分量					
1. 配当金		77,702		85,742	
2. 取締役賞与金		18,000	95,702	—	85,742
IV 次期繰越利益			896,116		1,220,194

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用としております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用としております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外の消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については販売費及び一般管理費として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前期まで区分掲記しておりました貯蔵品(当期末残高14千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">土地仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,067,143</td> </tr> <tr> <td>建物仕掛品</td> <td style="text-align: right;">891,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,959,112</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350,000</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券には、現在当社及び共同事業者で推進中の「(仮称)横浜北仲プロジェクト」開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券120,000千円が含まれております。また、投資その他の資産のその他には上記特定目的会社へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円が含まれております。</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,211.7</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式130.68株であります。</p> <p>5. 偶発債務 (1) 解除条件付土地売買契約に係る偶発債務 2,307,600千円 当社及び他事業者と前記「北仲総合開発特定目的会社」との間に、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金等の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。</p> <p>(2) 債務保証 一般顧客 103,018千円 顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p>	千円		土地仕掛品	3,067,143	建物仕掛品	891,968	計	3,959,112	千円		長期借入金	3,350,000			株	授権株式数	普通株式	64,000	発行済株式総数	普通株式	31,211.7	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">土地仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,295,140</td> </tr> <tr> <td>建物仕掛品</td> <td style="text-align: right;">134,432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,429,573</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券には、現在当社及び共同事業者で推進中の「(仮称)横浜北仲プロジェクト」開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券120,000千円、「(仮称)永田町2丁目プロジェクト」開発を目的とした特定目的会社「東京デベロップメントサード特定目的会社」への優先出資証券420,000千円が含まれております。また、投資その他の資産のその他には「北仲総合開発特定目的会社」へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円、「東京デベロップメントサード特定目的会社」への特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金3,500千円が含まれております。</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,321.8 6</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24.86株であります。</p> <p>5. 偶発債務 (1) 解除条件付土地売買契約に係る偶発債務 2,307,600千円 当社及び他事業者と前記「北仲総合開発特定目的会社」との間に、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金等の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。</p> <p>(2) -</p>	千円		土地仕掛品	3,295,140	建物仕掛品	134,432	計	3,429,573	千円		長期借入金	3,300,000			株	授権株式数	普通株式	64,000	発行済株式総数	普通株式	34,321.8 6
千円																																											
土地仕掛品	3,067,143																																										
建物仕掛品	891,968																																										
計	3,959,112																																										
千円																																											
長期借入金	3,350,000																																										
		株																																									
授権株式数	普通株式	64,000																																									
発行済株式総数	普通株式	31,211.7																																									
千円																																											
土地仕掛品	3,295,140																																										
建物仕掛品	134,432																																										
計	3,429,573																																										
千円																																											
長期借入金	3,300,000																																										
		株																																									
授権株式数	普通株式	64,000																																									
発行済株式総数	普通株式	34,321.8 6																																									

発行済株式数の増加

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>発行済株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式分割 (平成16年11月19日付) 分割によって増加した株式数 14,940株 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使 発行株式数 1,331.7株 発行価格 126,155円 資本組入額 84,000千円</p>	<p>発行済株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使 発行株式数 2,770.16株 発行価格 119,848円 資本組入額 166,000千円</p> <p>(2) 新株引受権の行使による増加 発行株式数 140株 発行価格 75,000円 資本組入額 5,250千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使による増加 発行株式数 200株 発行価格 1円 資本組入額 0千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.3%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,000</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">262,392</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,280</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,541</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">301,265</td> </tr> <tr> <td>販売委託費</td> <td style="text-align: right;">184,598</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">111,255</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">104,269</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">73,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,372</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> </table>		千円	役員報酬	111,000	給与・賞与	262,392	賞与引当金繰入額	31,280	退職給付費用	6,541	広告宣伝費	301,265	販売委託費	184,598	支払手数料	111,255	賃借料	104,269	租税公課	73,673	減価償却費	15,372	貸倒引当金繰入額	2,590	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は30.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.7%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,000</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">262,203</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">280,283</td> </tr> <tr> <td>販売委託費</td> <td style="text-align: right;">40,791</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">107,681</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">74,699</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">44,676</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,175</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> </table>		千円	役員報酬	108,000	給与・賞与	262,203	賞与引当金繰入額	32,350	退職給付費用	5,732	広告宣伝費	280,283	販売委託費	40,791	支払手数料	107,681	賃借料	74,699	租税公課	44,676	減価償却費	11,175	貸倒引当金繰入額	1,316
	千円																																																
役員報酬	111,000																																																
給与・賞与	262,392																																																
賞与引当金繰入額	31,280																																																
退職給付費用	6,541																																																
広告宣伝費	301,265																																																
販売委託費	184,598																																																
支払手数料	111,255																																																
賃借料	104,269																																																
租税公課	73,673																																																
減価償却費	15,372																																																
貸倒引当金繰入額	2,590																																																
	千円																																																
役員報酬	108,000																																																
給与・賞与	262,203																																																
賞与引当金繰入額	32,350																																																
退職給付費用	5,732																																																
広告宣伝費	280,283																																																
販売委託費	40,791																																																
支払手数料	107,681																																																
賃借料	74,699																																																
租税公課	44,676																																																
減価償却費	11,175																																																
貸倒引当金繰入額	1,316																																																
<p>※2. —</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,299千円</td> </tr> </table>	建物	6,874千円	工具器具備品	3,425千円	計	10,299千円																																										
建物	6,874千円																																																
工具器具備品	3,425千円																																																
計	10,299千円																																																

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,110	-	3,110	合計	3,110	-	3,110	1年内	842千円	1年超	2,268千円	合計	3,110千円	支払リース料	-千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	-千円	1年内	1,320千円	1年超	3,520千円	合計	4,840千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> <td style="text-align: right;">803</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,028</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> <td style="text-align: right;">16,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,995</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> <td style="text-align: right;">18,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,178千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,630千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,967	803	2,163	ソフトウェア	19,028	3,018	16,010	合計	21,995	3,822	18,173	1年内	4,465千円	1年超	13,712千円	合計	18,178千円	支払リース料	4,101千円	減価償却費相当額	3,760千円	支払利息相当額	283千円	1年内	1,320千円	1年超	2,310千円	合計	3,630千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	3,110	-	3,110																																																														
合計	3,110	-	3,110																																																														
1年内	842千円																																																																
1年超	2,268千円																																																																
合計	3,110千円																																																																
支払リース料	-千円																																																																
減価償却費相当額	-千円																																																																
支払利息相当額	-千円																																																																
1年内	1,320千円																																																																
1年超	3,520千円																																																																
合計	4,840千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	2,967	803	2,163																																																														
ソフトウェア	19,028	3,018	16,010																																																														
合計	21,995	3,822	18,173																																																														
1年内	4,465千円																																																																
1年超	13,712千円																																																																
合計	18,178千円																																																																
支払リース料	4,101千円																																																																
減価償却費相当額	3,760千円																																																																
支払利息相当額	283千円																																																																
1年内	1,320千円																																																																
1年超	2,310千円																																																																
合計	3,630千円																																																																

② 有価証券

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動） 千円	繰延税金資産（流動） 千円
未払事業税 30,717	未払事業税 22,090
賞与引当金損金算入限度超過額 12,727	賞与引当金損金算入限度超過額 13,163
分譲管理費否認 6,745	広告宣伝費否認 1,887
広告宣伝費否認 3,440	その他 2,399
その他 3,846	計 39,541
計 57,478	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（固定）	退職給付引当金超過額 8,104
退職給付引当金超過額 6,274	その他 4,153
その他 1,829	計 12,258
計 8,103	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	特別償却準備金 224
特別償却準備金 339	繰延税金資産の純額 51,574
繰延税金資産の純額 65,242	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	同 左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,920.40円	1株当たり純資産額	78,298.07円
1株当たり当期純利益	14,987.67円	1株当たり当期純利益	12,285.83円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14,312.24円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,095.19円
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	48,349.86円		
1株当たり当期純利益	3,101.13円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,075.46円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	465,147	413,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	0
(うち利益処分による取締役賞与金)	(18,000)	(0)
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,147	413,110
期中平均株式数(株)	29,834	33,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,407	530
(うち新株予約権)	(1,407)	(530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年6月29日付）

① 新任取締役候補

取締役 岡本 真人（現 経営企画本部長）

社外取締役 中河 吉秀（現 森ビル株式会社 都市開発事業本部 事務センター 部長
兼 同部 総合計画部 部長）

社外取締役 野口 正之（現 森ビル株式会社 プロパティマネジメント本部 PM部 PM2部 部長）

② 退任予定取締役

常務取締役 清水 克己（現 品質管理室室長）

社外取締役 山本 和彦（現 森ビル株式会社 取締役副社長）

社外取締役 石田 和三（現 森ビル株式会社 取締役副社長）